

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月24日更新

事務事業名		日本下水道協会等参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	久留 伸二
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	主査 福岡 綾
	基本事業	28	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1164
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	下水道法	
		下水	1	1	1	10231		成果優先度評価結果	
								コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	日本下水道協会は、昭和39年4月、「全国下水道促進会議」と「日本下水道協会」の下水道部門が統合して誕生した。産業経済の急成長に伴う生活環境の悪化及び公共用水域の水質汚濁が社会問題となっていた当時、下水道整備の急速な普及と健全な発達を目的として設立されている。下水道事業を実施または計画している地方公共団体を正会員に、下水道の全国的な統一団体として、昭和40年1月に公益法人の許可を受け、下水道に関する調査研究を行うとともに、下水道の普及による公共用水域の清らかな水環境の創造を目的に、幅広い活動を行っている。この趣旨に賛同し、下水道事業への着手と同時に参画しており、正会員としての利点を活かし、先進事例等情報の取得、研修機会提供への参加など、活用を行っている。 今後も、下水道事業を運営する上で、全国の下水道事業に係る先進知識の取得及び職員の資質の向上は不可欠であり、下水道の経営指針や技術躍進は、数年前とは比べものにならない。現施設の維持管理についても常に新たな手法を研究し取り入れていく必要があり、常に先進技術の情報収集は欠かせず、引き続き参画していく。
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	23年度予算より1. 日本下水道協会参画事業 2. 下水道維持管理研修事業 3. 下水道事業研修事業に分けた。
【業務の流れ】	協会負担金(本部・九州地方支部・熊本県支部)の算定・支払事務、職員の研修参加、協会からの情報收受事務
【主な予算費目】	旅費、需用費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金
【意見や要望】	平成23年度予算編成ヒアリングにおいて、協会そのものの活動について精査し、真に協会会員として参画する必要性があるのか検討するよう指摘があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・下水道事業の先進地事例及び情報の取得・職員の研修参加・負担金の納入	・下水道事業の先進地事例及び情報の取得・職員の研修参加・負担金の納入
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 研修出席回数(延べ)	回 駐車場代の増、負担金の減
イ 研修出席人数(延べ)	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・水道局職員	(単位) 人
	→ ア 水道局職員数
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
先進事例及び情報が入手できる。	(単位) %
	→ ア 新たな知識を習得できたと思う職員の割合
	イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
協会側との連携を密にとることで、事情を取得、新たな知識として入手できるよう設定。新たな知識を習得できたと思う職員割合をみることで、下水道協会参画等による情報の入手ができたかどうかを判断できると考えた。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 回		4	3	1	4	1	1	1
	イ 人		5	3	4	5	4	2	2
② 対象指標	ア 人		24	24	24	24	22	22	22
	イ								
③ 成果指標	ア %		4	3	100	22	100	100	100
	イ								
投資	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	366	342	301	252	304	304
		繰入金	千円						
		一般財源	千円						
入費	(A) 事業費計	千円	366	342	301	252	304	304	304
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	280	0	0	0	0
量	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5
人件費	延べ業務時間	時間	65	40	40	96	95	95	95
	(B)人件費計	千円	260	159	159	395	206	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	626	501	460	647	510	304	304

総トータルコスト
全体計画
~
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	日本下水道協会等参画事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/>達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/>目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 下水道事業会計が特別会計から公営企業会計へ移行するよう地方公営企業会計制度等研究会で報告されており、情報入手が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>向上余地がない ⇒【理由】 専門的研修会が主要都市で開催される機会が増え、日帰りでの研修参加が可能となり、より密度のある研修会等を選択し参加できる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/>他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 知識の向上や情報の収集は、書籍、インターネットからも可能ではあるが、実際の運営の問題点や解決方法、また誤った認識等を防ぐためにも本協会への参画による手法がもっとも適している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>削減余地がない ⇒【理由】 研修の出席等も必要最低限に留め、これ以上の削減余地は見いだせない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>削減余地がない ⇒【理由】 職員が最小限の時間内で事務処理している。また、研修会等への参加は、職員の知識、資質の向上により、下水道事業の促進に役立つので削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>公平・公正である ⇒【理由】 下水道事業執行上、職員の技術向上や知識を習得するためであり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>役割分担は適正である ⇒【理由】 行政職員の資質向上のための事務事業であるので移行できない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

情報収集のため各種研修会へ参加し、新たな知識の入手、誤った認識防止に努めた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						